

第1章 現状と課題

1. 本市の概況
2. 市民アンケート
3. 都市整備の現状と課題

第1章 現状と課題

1. 本市の概況

(1) 本市の沿革

本市は、昭和29年(1954年)に1町5か村が合併し市制施行されました。県の南西部、東京都心より40Km圏内に位置し、入間川を挟んで左岸には入間台地、右岸には武蔵野台地が広がっています。豊かな緑、農地と平地林が広がり、北部には入間川、南部には不老川が流れ、自然に恵まれた環境にあります。

高度成長期に自動車産業をはじめとする大規模な工業集積が進展し、現在では川越狭山工業団地や狭山工業団地などが立地する、県下有数の工業都市となっています。また、昭和40年代後半から始まった大規模な住宅団地の開発により、首都圏の住宅都市としても発展してきました。

鉄道は、西武新宿線の駅が3駅、西武池袋線の駅が1駅、立地しています。西武新宿線は新宿や川越方面と連絡し、西武池袋線は池袋や飯能、東京メトロ副都心線との直通により渋谷や横浜方面とも連絡しており、いずれの路線も通勤・通学の主要な交通手段となっています。

道路は、一般国道16号及び首都圏中央連絡自動車道が南北方向に市域を縦断し、都市計画道路東京狭山線が東西方向に市域を横断し、本市にとって重要な広域幹線道路となっています。また、一般国道407号が県北部地域へ、同299号が飯能市及び秩父市方面へ連絡しており、県内における主要幹線道路として機能しています。

■狭山市の位置

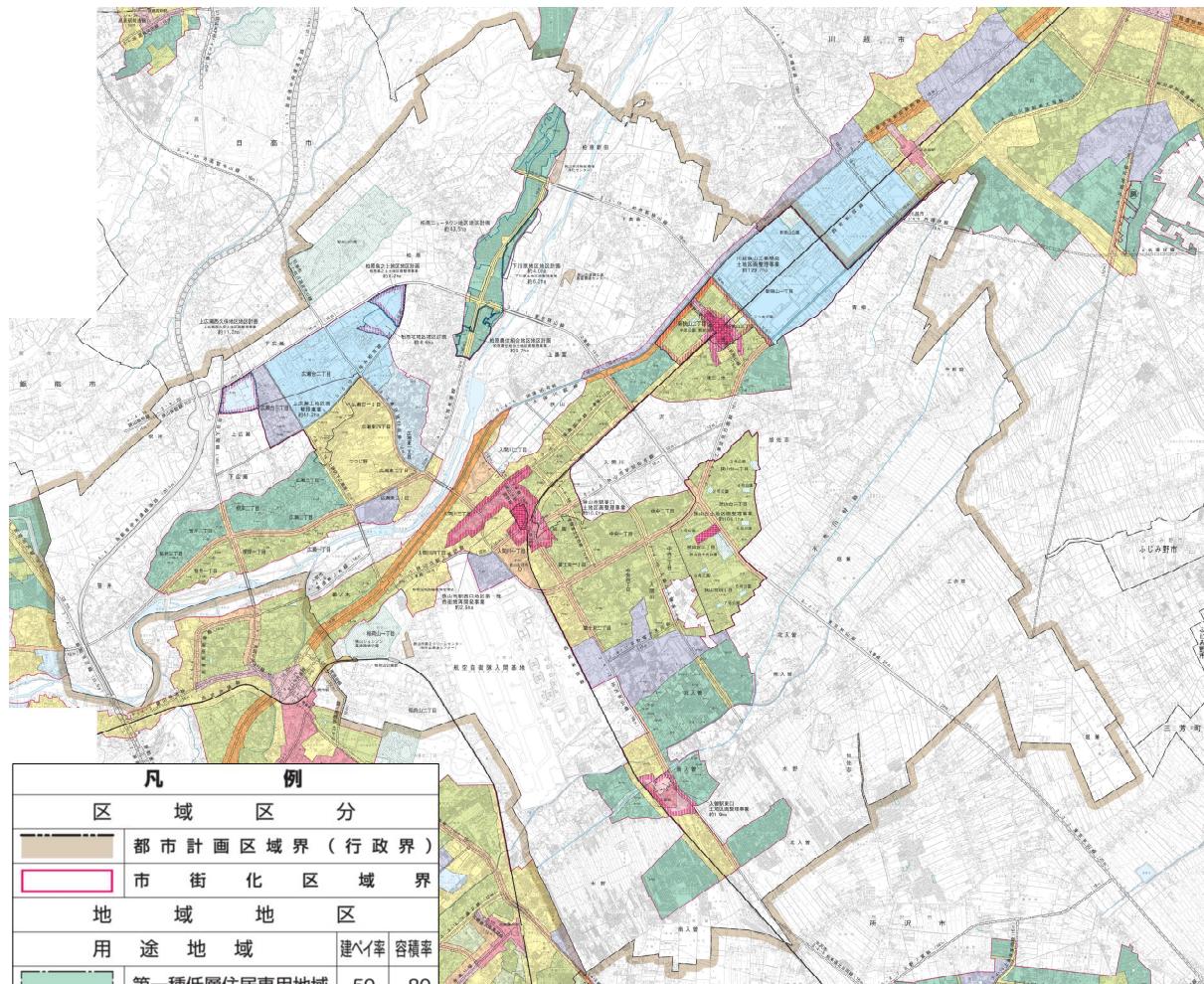


(2) 本市の都市計画の沿革

本市では、昭和45年(1970年)8月25日に市街化区域及び市街化調整区域の区域区分が決定された後、昭和59年、昭和62年、平成3年、平成11年、平成16年、平成24年及び平成31年の区域区分見直しにより、現在は市街化区域が約1,462ha、市街化調整区域が約3,442haとなっています。

用途地域は昭和38年(1963年)8月に決定された後、市街化区域の拡大に伴う用途地域の見直しや平成7年の新用途地域への指定替え、土地区画整理事業の進捗に伴う用途地域の見直し、逆線引き地区の用途地域の指定廃止などにより、現在の用途地域は約1,462haとなっています。

■狭山市の都市計画図



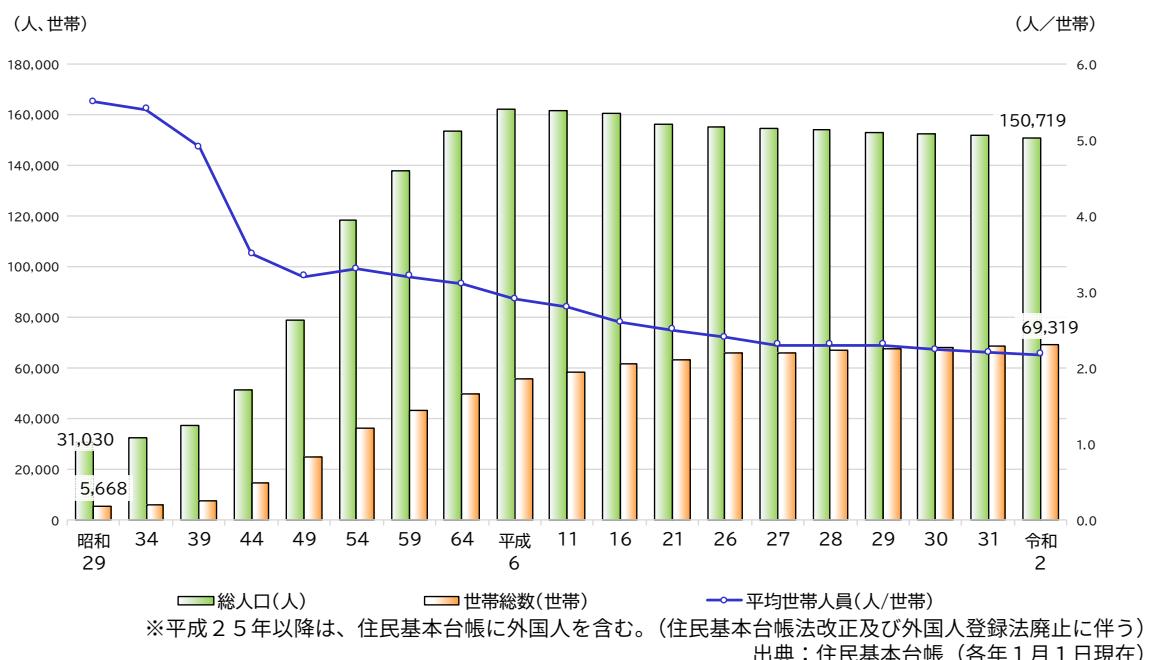
令和2年(2020年)3月作成

(3) 人口・世帯

本市の人口は、平成7年(1995年)の162,359人をピークに微減傾向に転じ、令和2年(2020年)の人口は150,719人とピークの約93%の人口となっています。世帯数はやや増加傾向にあり、核家族化や単身世帯化が進んでいます。将来推計においても今後も減少傾向で推移すると見込まれ、令和22年(2040年)の人口は約124,000人と推計されています。

年齢3区分別にみると、65歳以上の老人人口の増加と15~64歳の生産年齢人口の減少傾向が見られ、将来推計においても同様の傾向が続くと推計されています。

■人口・世帯の推移



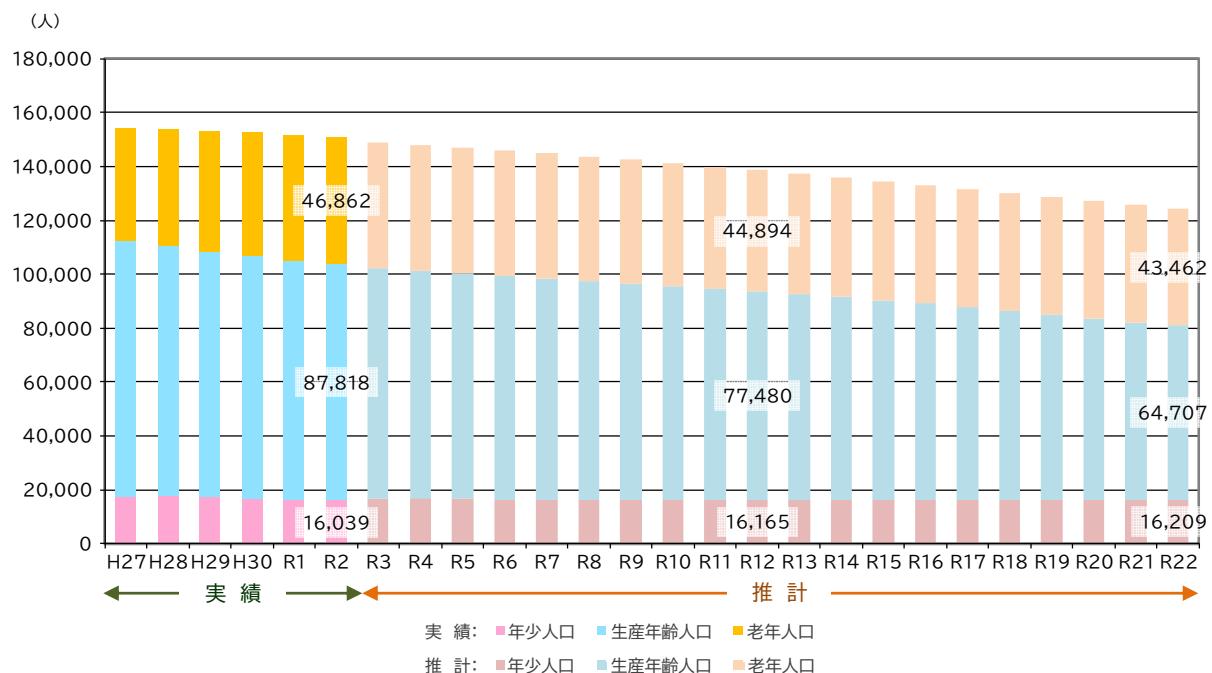
■年齢3区分別人口の推移



■将来人口推計

人口は、今後減少傾向で推移すると見込まれ、令和22年(2040年)の人口は約124,000人と推計されています。

年齢3区分別にみると、65歳以上の老人人口割合の増加と15～64歳の生産年齢人口割合の減少傾向が続くと推計されています。



実績は住民基本台帳(H27～R2)、推計は狭山市人口ビジョン(R3～R22)をもとに作成

2. 市民アンケート

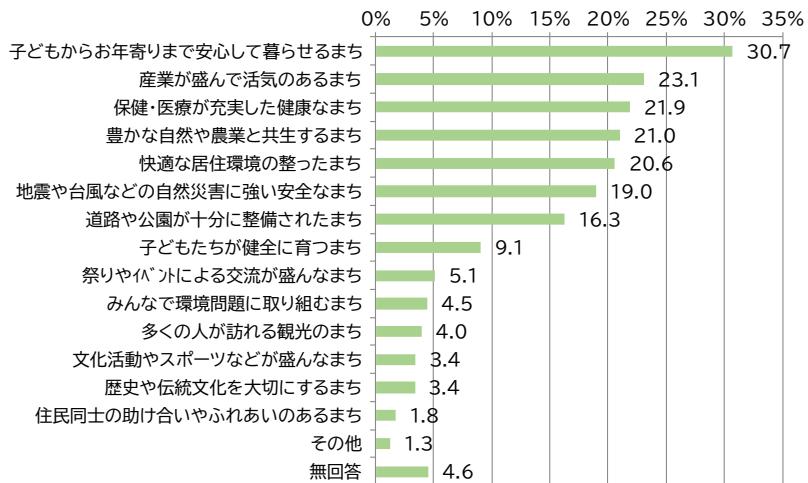
第2次都市計画マスタープランの策定に向けて、市民の皆様のまちづくりに関するご意見やお考えを広く伺うため、アンケートを実施しました。

① 調査概要

調査地域	本市全域
調査対象	18歳以上の市民3,000人
抽出方法	住民基本台帳より無作為抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成30年(2018年)11月7日～11月30日
回収結果	有効回収数1,247票／回収率41.6%

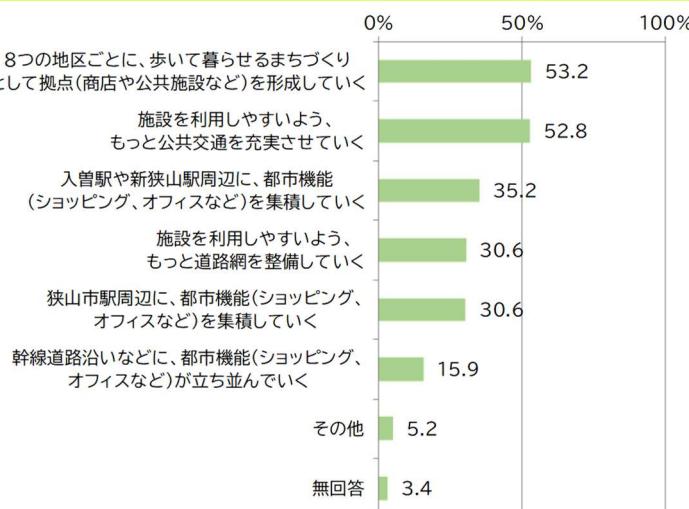
② 希望する将来像

「子どもからお年寄りまで安心して暮らせるまち」を望む声が約3割(30.7%)と最も高く、「産業が盛んで活気のあるまち(23.1%)」、「保険・医療が充実した健康なまち(21.9%)」、「豊かな自然や農業と共生するまち(21.0%)」、「快適な居住環境の整ったまち(20.6%)」が2割超となり、暮らし・しごと・自然に関する将来像に多くの回答が得られました。



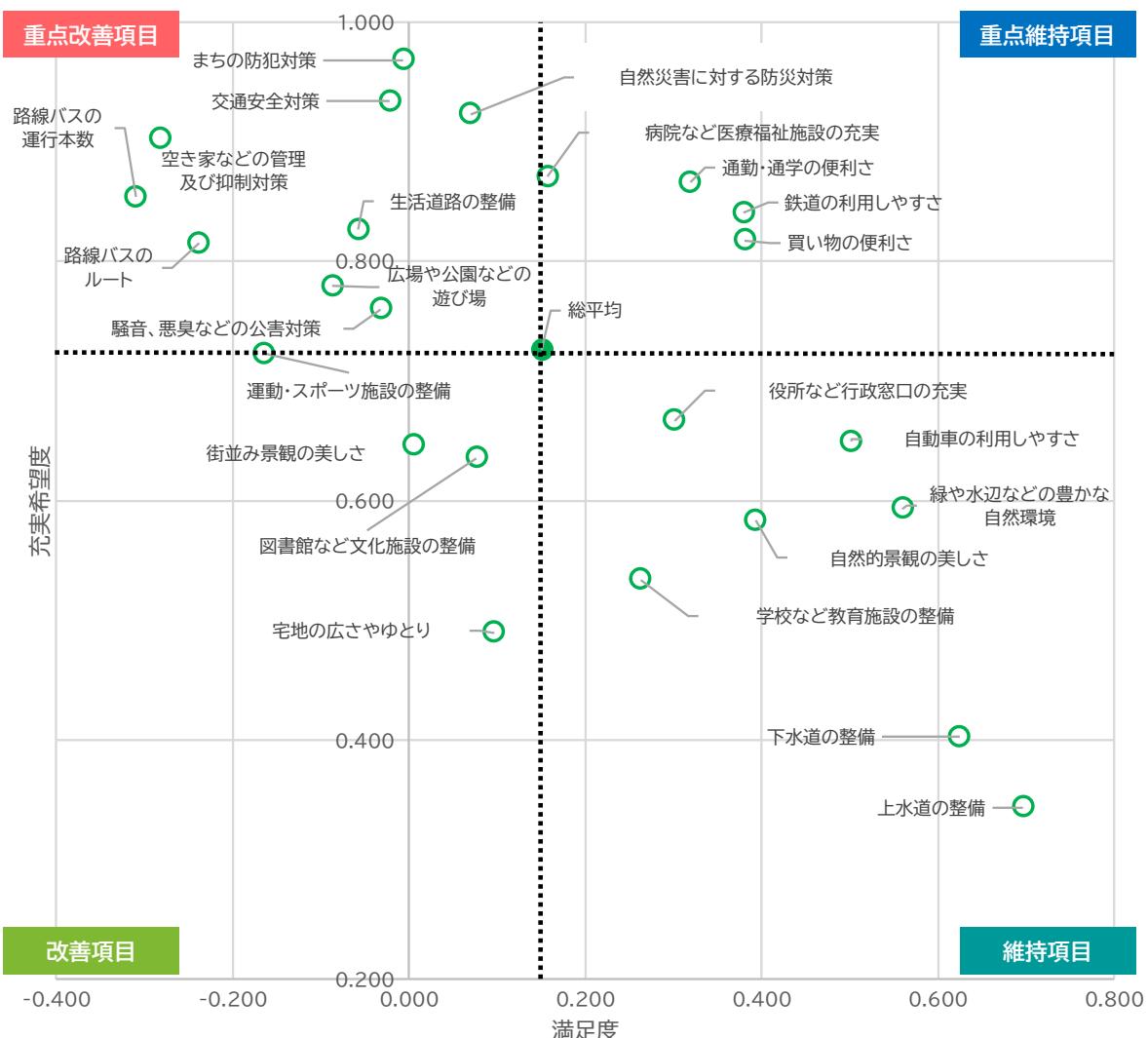
③ 今後の都市構造のあり方

「8つの地区ごとに、歩いて暮らせるまちづくり(53.2%)」と「施設を利用しやすいよう、もっと公共交通を充実させていく(52.8%)」が5割超と多くの回答が得られました。



④ 生活環境に対する満足度・充実希望度

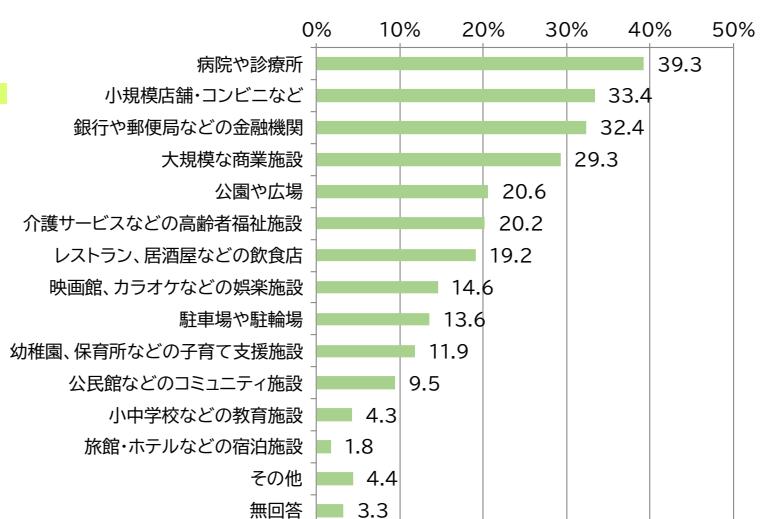
満足度が低く、充実希望度が高い分野としては、「安全・安心への対策(まちの防犯、交通安全、自然災害に対する防災対策)」、「公共交通の拡充(路線バスの運行本数、ルート)」、「道路や公園の整備」などの分野が挙げられています。



※満足度・充実希望度の回答をもとに、施策ごとに指素化して作成（平均点の算出）。

⑤ 生活するうえで特に必要な施設

医療機能(病院や診療所)、商業機能、金融機関といった都市機能に多くの回答が得られました。



3. 都市整備の現状と課題

都市整備に関する現状を整理した上で、全国的なまちづくりにおける社会の潮流や市民意向を踏まえ、これからまちづくりに向けて対応が求められる主要課題について、次のように整理しました。

(1) 都市構造

社会の潮流

- 急速に進む人口減少や少子高齢化の進展に対応するため、適正な範囲内で都市機能の集約と居住地の誘導を図り、それらが公共交通などでネットワークされたコンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまちづくりが推進されています。
- 気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念される自然災害や切迫する巨大地震などへの対応として、国土強靭化の取り組みが推進されています。

主要課題

● 集約と連携による都市構造の構築

本市では、平成7年(1995年)以降人口減少傾向にあり、将来推計においても減少傾向が続くと予測されています。持続可能なまちづくりを進めていくためには、既存ストックの活用を図りながら、効率的な都市経営を目指し、引き続き集約と連携による都市構造の構築に取り組む必要があります。

● 拠点のにぎわいと魅力の向上

人口減少や少子高齢化が進み、都市の魅力の低下や、地域経済への影響が懸念されます。都市全体の活力をけん引するためには、人々の集いと交流の場となる駅周辺において、にぎわいと魅力の向上に取り組む必要があります。

● 歩いて暮らせるまちづくりの推進

市民意向では、今後の都市のあり方として「歩いて暮らせるまちづくり」が最も高い回答を得ています。歩いて暮らせるまちづくりの推進のためには、鉄道駅を中心とした徒歩圏と居住地などが多様な公共交通で結ばれるネットワークを充実させていく必要があります。

● 自然災害対策の推進

市民意向では、自然災害に対する防災対策が主要な課題の1つとして挙げられています。自然災害は今後も気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念され、首都直下地震も切迫する中では、自然災害に対するインフラや施設整備などのハードと市民の防災意識の向上などのソフトの両面で対策を充実させていく必要があります。

(2)

土地利用

- ・だれもが安心・安全で歩いて暮らせるまちづくりや、駅徒歩圏での商業・医療・福祉・子育て支援施設など多様な都市機能の集積が求められています。
- ・国が示す生産性と成長力の引上げの加速の方針に基づき、高速道路ネットワークの地理的な優位性を活かした産業の集積、雇用の場の確保などの推進がされています。

主要課題

● 暮らしやすい居住環境の維持・向上

駅周辺を中心に、市街化区域には市民生活を支える商業、医療・福祉などの生活利便施設の更なる充実が求められます。また、郊外部を含む公園や農地などの緑は、市民生活に憩いや安らぎを与えてています。このような多様な要素を将来にわたって享受できるよう、暮らしやすく、住み続けたくなる居住環境の維持・向上に努める必要があります。

● 都市の活力向上に資する土地利用の展開

将来にわたり都市が持続し発展していくためには、定住人口や交流人口の確保などによる地域経済の活性化が必要となります。本市の立地特性を活かし、圏央道狭山日高インターチェンジ周辺などの地理的優位性の高いエリアを対象として、就業の場の創出や地域活性化を目指し、都市の活力向上に資する土地利用を図る必要があります。

● 無秩序な市街地拡大の抑制

既存集落の周辺部や市街化区域に近い地域では、宅地開発などが進んでいるため、無秩序に市街地が拡大しないよう、適正な土地利用を推進する必要があります。

● 優良な農地の保全・活用

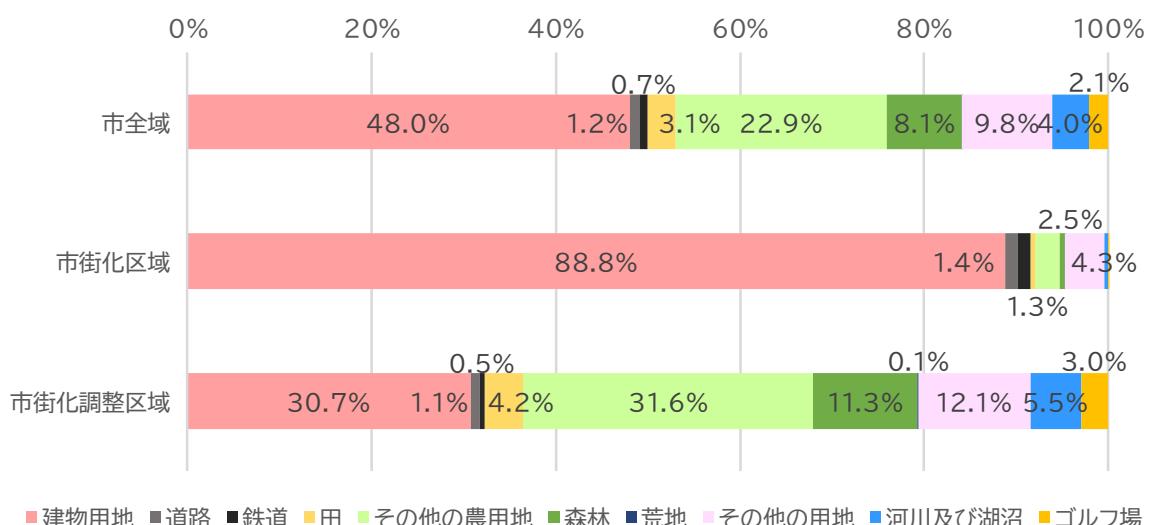
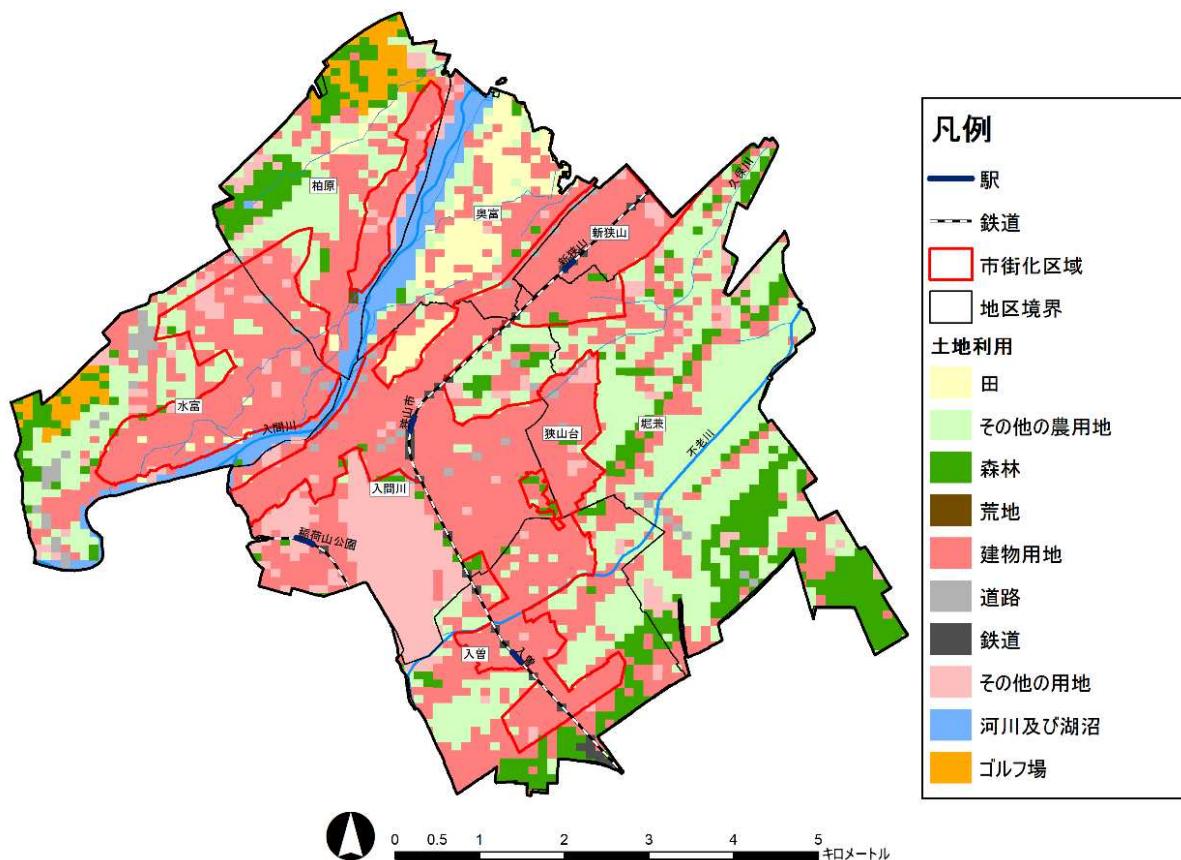
本市の貴重な資源である農業・農地は、農業生産の場だけでなく、防災及び景観など多面的な機能を有しています。一方で、農地の細分化や担い手不足による耕作放棄地の増加、開発などによる宅地化が懸念されることから、持続的に優良な農地を保全・活用する取り組みを進める必要があります。

● 地域コミュニティの活性化

少子高齢化などによる地域活力の低下やコミュニティの維持が課題となっているため、まとまりのある土地利用を誘導しながら、生活環境の維持とコミュニティの活性化を図る必要があります。

■ 土地利用現況

市街化区域では建物用地を中心に土地利用され、市街化調整区域では農地や森林といった自然が中心となった土地利用となっています。建物用地は市街化区域の外側にも広がっており、既存集落の存在や、その周辺の市街化調整区域における宅地化が見られます。



出典：国土数値情報(平成28年(2016年))

(3) 道路・交通

社会の潮流

- 厳しい財政状況の中で道路・橋梁などの老朽化が進行していることから、計画的な道路などの整備と適正な管理により、自動車だけでなく、歩行者や自転車も含めた安全性に配慮した道路環境づくりが推進されています。
- 人口減少、少子高齢化に伴って、市民の移動を支える公共交通網のサービス縮小が課題となっており、持続可能な地域公共交通の維持・改善に向けた取り組みが推進されています。

主要課題

① 道 路

● 移動しやすい道路網の確保

本市は、東西を国道16号、南北を東京狭山線により、骨格を成す幹線道路が整備されていますが、交通渋滞などの課題があります。市内の移動が円滑に処理できるよう、幹線道路などの整備を推進し、利便性の高い道路網の形成に引き続き取り組む必要があります。

● 計画的な道路整備と維持管理

限られた財源の中で利便性の高い道路網を形成するためには、社会経済情勢の変化や広域的な道路網の整備状況などを踏まえて、整備を推進していく必要があります。

また、整備から数十年が経過した道路については、老朽化への対応が課題となっているため、効率的かつ計画的な道路整備と維持管理により、安全で効果的な道路網を確保していく必要があります。

● だれもが安全で円滑に利用できる道路環境づくり

歩いて暮らせるまちづくりに向けて、歩行者などが安全に通行できる道路環境づくりが期待されています。市民生活に身近な道路については、歩行者や自転車利用者の利便性の向上を図りながら、引き続きだれもが安全で円滑に利用できる道路環境づくりを進める必要があります。

② 交 通

● 公共交通網の維持・充実

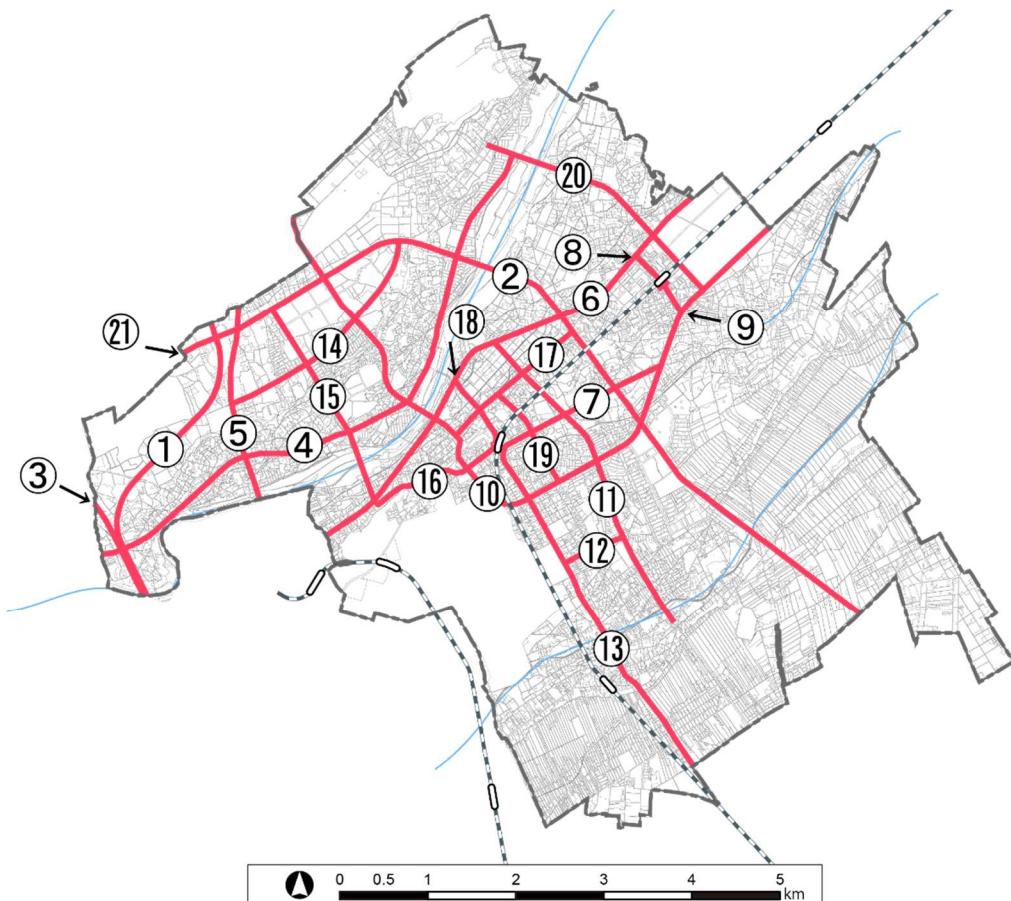
今後、人口減少の進展により、公共交通利用者の減少とそれに伴うサービスの低下が懸念されています。地域コミュニティ交通などの多様な公共交通手段やＩＣＴ、ＡＩなどの新技術の活用についても検討しながら、公共交通の利便性向上を含め、だれもが移動しやすい持続可能な公共交通網の形成に取り組む必要があります。

● 交通結節点の機能強化の推進

子どもや高齢者、障がいのある人まで、だれもが円滑に移動することができるよう、鉄道駅やバス停をはじめとした交通結節点の機能強化や利用しやすい通行環境の改善を進めていく必要があります。

■市内の都市計画道路

広域道路網は、圏央道狭山日高インターチェンジを起点に、全国へつながる道路網が形成され、市内では、東西を国道16号、南北を東京狭山線により骨格が形成されています。この他、市西部の国道407号及び国道299号や、鉄道駅へのアクセス道路が計画されています。



■都市計画道路の整備状況

路線名	延長(m)		整備率
	計画	整備済	
1 首都圏中央連絡道路	3,550	3,550	100.0%
2 東京狭山線	9,010	9,010	100.0%
3 飯能所沢線	1,150	1,150	100.0%
4 入間柏原線	7,130	2,185	30.6%
5 熊谷入間線	2,180	170	7.8%
6 国道16号線	5,960	5,960	100.0%
7 狹山市駅加佐志線	1,940	468	24.1%
8 新狭山駅北口線	310	310	100.0%
9 新狭山駅南口線	340	340	100.0%
10 工業団地日高線	9,005	8,655	96.1%
11 入間川入曽線	3,720	469	12.6%
12 平野富士見台線	740	0	0.0%
13 所沢狭山線	4,210	2,640	62.7%
14 笹井柏原線	2,720	1,272	46.8%
15 上諏訪下広瀬線	2,440	2,440	100.0%
16 狹山市駅上諏訪線	1,630	1,210	74.2%
17 菅原田中線	1,760	151	8.6%
18 狹山市駅霞野線	880	880	100.0%
19 菅原富士見台線	1,190	560	47.1%
20 柏原新狭山線	2,970	2,140	72.1%
21 狹山飯能線	690	690	100.0%
合計	63,525	44,250	69.7%

平成31年(2019年)1月29日時点

(4) 公園・緑地・水辺環境

- 歴史や景観、緑地、農地などの地域資源を活用した個性・活力のある地域の形成が推進されています。
- 都市と自然・田園との共生が求められています。

主要課題

● 公園・緑地・水辺環境の魅力づくりの推進

市民意向では、緑や水辺などの豊かな自然環境や、自然的景観の美しさに対する満足度が高く、本市で暮らす魅力・強みとなっています。

こうした魅力は、市外からの来訪機会も生み出すことができ、人口減少下においてその重要性が一層高まる交流人口拡大への寄与も期待できます。

大規模な公園・緑地や入間川周辺については、その魅力を高める取り組みを推進するとともに、将来にわたって持続的な行政サービスを提供していくため、計画的な改修や市民との協働による維持管理の仕組みづくりを推進していく必要があります。

● 身近な緑の保全

数多く残されている良好な公園や緑地、水辺環境を次世代に受け継ぐために、適切な保全を継続していくとともに、公園などの適正な維持管理をしていく必要があります。

(5)

都市環境

- ・持続可能なまちづくりの上では、既にある居住環境において定住を促進していくことが求められています。
- ・公共施設の老朽化が急速に進展する中で、新しく造ることから国が示す賢く使うとの方針に基づき、長期的な視点に立った施設の長寿命化・更新・統廃合など、公共施設などの計画的な管理が求められています。

主要課題

① 居住環境

● 居住環境の改善

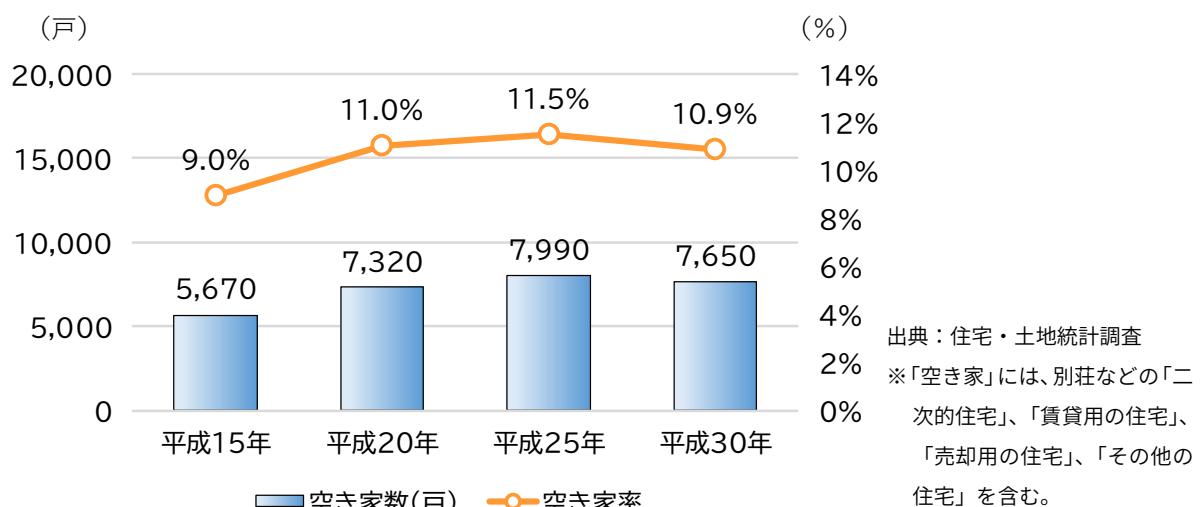
住み続けたいと思える魅力ある市街地を形成するためには、生活を支える道路などの都市基盤の整備や、密集した住宅地や住宅と工場が混在する地区の解消など、居住環境の改善が必要となります。また、良好な居住環境を持続するためには、市民と一緒に地域づくりを推進する必要があります。

● 空き家対策の推進

今後も人口減少や少子高齢化が進み、本市全域で空き家などの増加による都市の魅力や活力の低下が懸念されるため、空き家の適正管理や活用などを図る必要があります。

■空き家数・空き家率の推移

本市における平成30年(2018年)の住宅・土地統計調査による空き家数は7,650戸、空き家率は10.9%であり、県の空き家率(10.2%)を上回っています。



② 公共施設・都市施設

● 生活を支える基盤の老朽化への対応

下水道、廃棄物処理施設などの都市基盤施設については、整備してから数十年経過したものもあり、老朽化への対応が課題となっています。将来にわたって持続的な行政サービスを提供していくためには、既存施設の長寿命化や更新による安全性の確保、維持管理に係るコストの適正化などが必要です。

■ 公共下水道の整備状況

	合 計	市街化区域	市街化調整区域
供用開始区域(ha)	1,962.52	1,418.19	544.33
供用開始区域内人口(人)	145,210	112,549	32,661
行政人口(人)	150,394	112,549	37,845
普及率	96.55%	100.00%	86.30%

令和2年(2020年)3月31日時点

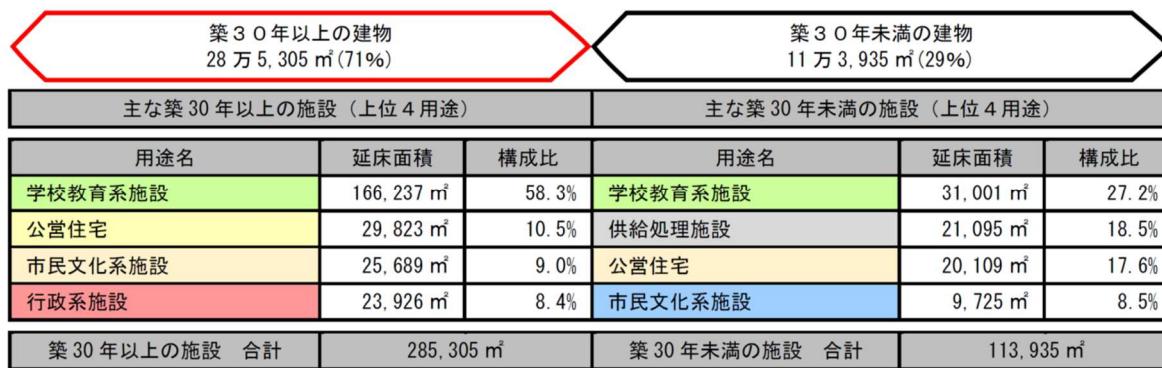
● 公共施設の計画的な管理

人口減少や少子高齢化が進行する中、限られた財源で持続可能な行政サービスを提供することが重要です。そのため、全ての公共施設をそのまま建替え(更新)を行うことは非現実的であることから、既存施設の長寿命化や複合化など、既存施設を有効に活用し、効率的な投資をするための各種計画を策定しており、これらに沿った取り組みが必要となります。

■ 公共施設の状況

公共施設の7割超が築30年以上を経過しており、老朽化が進んでいます。

築30年以上経過した建物の用途は、主に学校教育系施設(小学校、中学校など)、公営住宅、市民文化系施設(公民館、自治会館など)、行政系施設(本庁舎など)が占めています。



出典：狹山市公共施設等総合管理計画

(6) 産業

社会の潮流

- ・国が示す生産性と成長力の引上げの加速の方針に基づき、高速道路ネットワークの地理的な優位性を活かした産業の集積、雇用の場の確保などの推進がされています。
- ・駅徒歩圏の商業・医療・福祉・子育て支援施設など多様な都市機能の集積が求められています。

主要課題

● 都市の活力向上に資する産業の活性化

将来にわたり都市が持続し発展していくためには、雇用や税収を生み出す産業の活性化が必要となります。本市の立地特性を活かし、圏央道狭山日高インターチェンジ周辺などの地理的優位性の高いエリアを対象として、就業の場の創出や地域活性化を目指し、都市の活力向上に資する土地利用を図る必要があります。

● 生活を支える商業の支援

駅周辺や商店街などの身近な商業は、急速に進む人口減少や少子高齢化の進展に対応するうえで、一層重要になっていくため、商業の振興・活性化に努める必要があります。

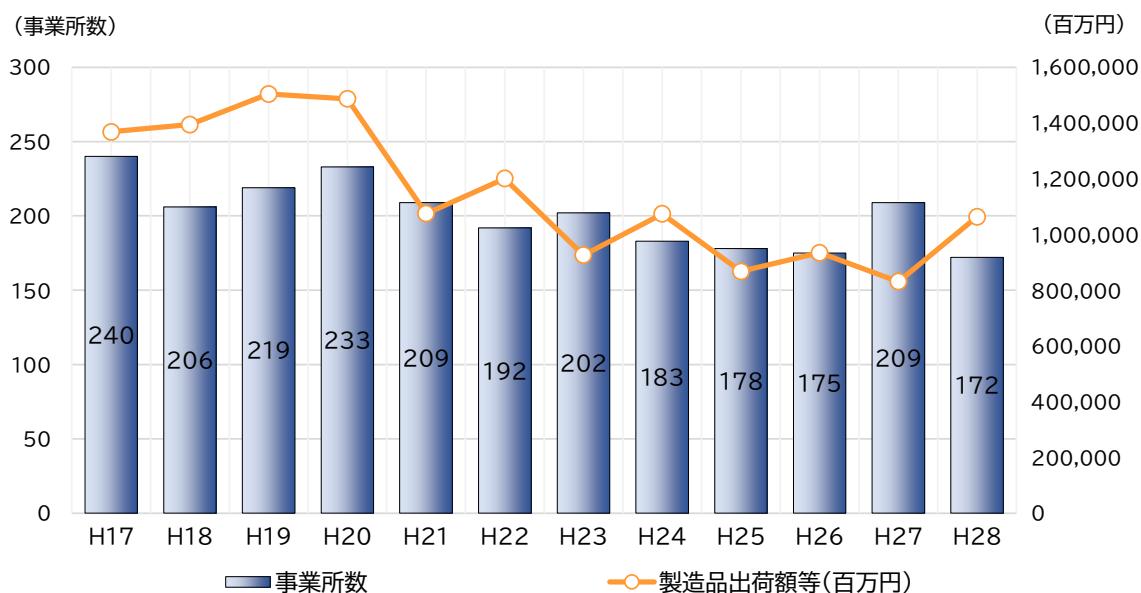
● 安定した農業環境の保全

営農者の高齢化などにより、今後更なる農地の転用が懸念される農業については、地域において検討されている農業の将来の在り方などを踏まえた保全を図る必要があります。

■ 工業の状況

本市には狭山工業団地及び川越狭山工業団地の2か所の工業団地が整備されており、県下有数の工業都市となっていますが、製造品出荷額は近年減少傾向にあります。

事業所数・製造品出荷額の推移

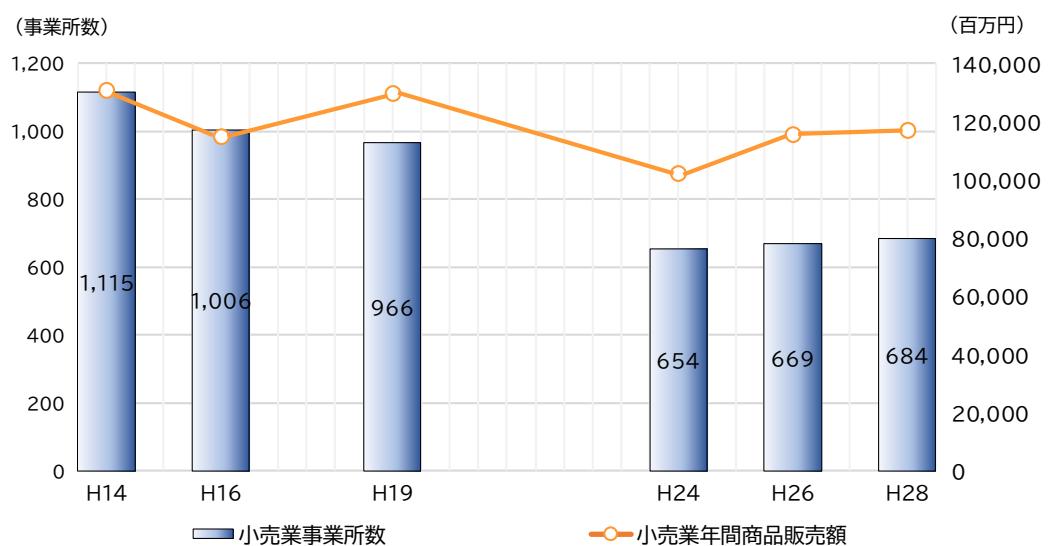


出典：統計さやま（平成26年まで）、工業統計調査（平成27年）、経済センサス－活動調査（平成28年）

■ 商業の状況

本市の小売業・卸売業の事業所数及び年間商品販売額は、減少傾向にありましたか、近年は大規模小売店の立地などにより、増加傾向に転じています。

事業所数、年間商品販売額（小売業）

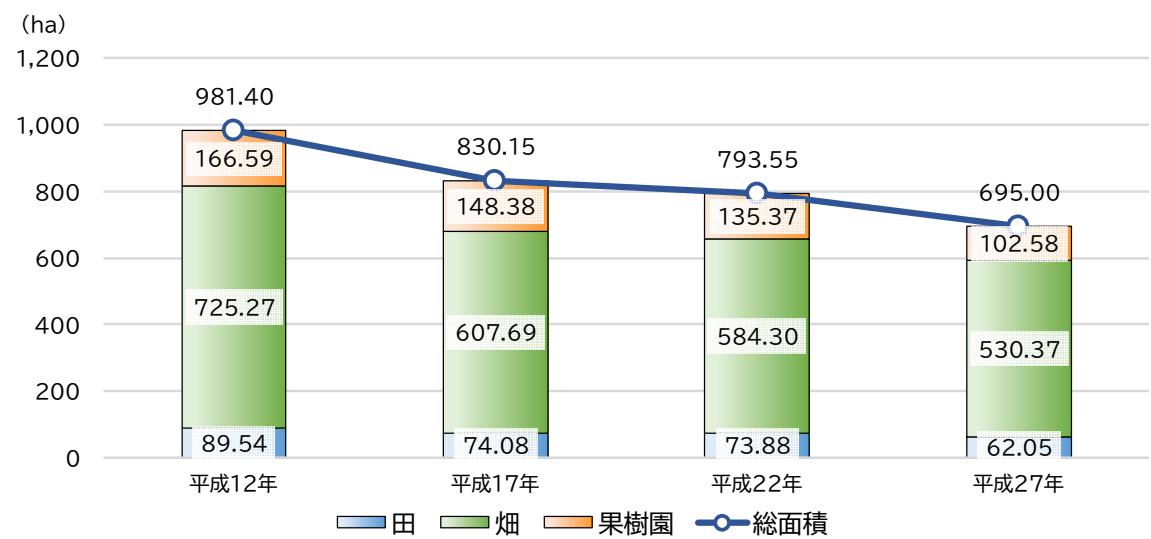


出典：商業統計（平成14,16,19,26年）、経済センサス－活動調査（平成24,28年）

■ 農業の状況

市街化調整区域を中心に農用地が広がっています。経営耕地面積は減少傾向にあります。

経営耕地面積の推移



出典：農林業センサス、世界農林業センサス